

令和 3 年 3 月期版

# ディスクロージャー誌 2021

鹿本農業協同組合

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A鹿本は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様へ分かり易くまとめた「ディスクロージャー誌 2021」<sup>(注)</sup>を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月 鹿本農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

### J A鹿本のプロフィール (令和3年3月31日現在)

◇名 称	鹿本農業協同組合	◇組合員数	11,995人
◇設 立	平成元年4月	◇役 員 数	37人
◇本店所在地	山鹿市鹿央町	◇職 員 数	442人
◇出 資 金	53億円	◇支所・事業所数	46
◇総 資 産	1,194億円		
◇単体自己資本比率	17.54%		

## 目 次

あいさつ	3
1. 経営理念	4
2. 経営方針	4
3. 経営管理体制	5
4. 事業の概況（令和2年度）	5
5. 農業振興活動	10
6. 地域貢献情報	10
7. リスク管理の状況	11
8. 自己資本の状況	14
9. 主な事業の内容	15
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	19
2. 損益計算書	20
3. 注記表	21
4. 剰余金処分計算書	33
5. 部門別損益計算書	33
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	34
7. 会計監査人の監査	34
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	35
2. 利益総括表	35
3. 資金運用収支の内訳	36
4. 受取・支払利息の増減額	36
III 事業の概況	
1. 信用事業	36
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	44
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済、生活障害共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	

(5) 短期共済新契約高	
3. 営農・経済事業実績	4 4
(1) 購買事業	
(2) 販売事業	
(3) 保管事業	
(4) 利用事業	
(5) 加工事業	
(6) 指導事業	
(7) その他事業	
<b>IV 経営諸指標</b>	
1. 利益率	4 6
2. 貯貸率・貯証率	4 6
3. 職員一人当たり指標	4 6
4. 一店舗当たり指標	4 6
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	4 7
2. 自己資本の充実度に関する事項	4 9
3. 信用リスクに関する事項	5 1
4. 信用リスク削減手法に関する事項	5 4
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	5 6
6. 証券化エクスポートナーに関する事項	5 6
7. 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項	5 6
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートナーに関する事項	5 7
9. 金利リスクに関する事項	5 7
<b>VI 連結情報</b>	
1. グループの概況	6 0
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金処分計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	6 5
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	6 8
2. 役員構成(役員一覧)	6 9
3. 組合員数	6 9
4. 組合員組織の状況	7 0
5. 特定信用事業代理業者の状況	7 0
6. 地区一覧	7 0
7. 沿革・あゆみ	7 0
8. 店舗等のご案内	7 1

## ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症拡大により様々な活動が中止・延期となり、日常生活も自粛を強いられ、心身共に不安な渦中におられます皆様に心よりお見舞い申し上げます。

このような中、組合員・利用者はじめ関係各位の皆様には、日頃より当JAの業務全般にわたりご理解とご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

昨年から新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、経済活動への影響は大きく、今後も景気低迷の長期化が心配されるところです。

また、農業を取り巻く状況も、国外に於いてはTPP11やEPAなど、急速に貿易が拡大しております。国内では農家の高齢化・後継者不足により生産基盤が縮小し、厳しい状況の中にはあります。このような状況の中、「やれることは積極的にやろう」、「今やらなければならないことをしっかりと考え方実践しよう」という意気込みを持って各事業に取り組んでおります。

まず、感染症予防対策としましては、体温測定機器やビニールカーテン、アクリル板、消毒液などの設置のほか、集荷施設などには除菌用薬液噴霧器も導入するなど、対策に努めております。

また、当組合が運営しております「地域担い手育成センター」で現在、第三期生5名が就農を目指して実習に取り組んでいるほか、JA青年部の全国大会における「盟友の主張の部」で最優秀賞を受賞されるといった、将来有望な若い人材が着実に育っております。加えて、「地域の農地は自分達の手で守る」といった強い意志を持った営農法人も数多く設立されております。

このような取組は、2015年9月に国連にて採択された持続可能な開発目標「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」にも通じるものであり、今後も「つくる責任つかう責任」といった17の目標項目の達成に向けて取り組んでまいります。

今年度は、JA活動総合3ヵ年計画の最終年度であり、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」への取り組みを一層発展させることにより、大きく変化し続ける農業情勢に対し臨機応変に対応し、自己改革を進めていくことが重要であります。

これまで以上に組合員・利用者の皆様から愛され信頼され、そして必要とされるJAとなるよう、役職員一丸となって努力して参ります。

今後とも皆様方の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

鹿本農業協同組合

## 1. 経営理念

### 〔基本理念〕

J A鹿本は、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

- ◇ J A鹿本は、人を大切にします。
- ◇ J A鹿本は、自然を大切にします。
- ◇ J A鹿本は、社会の発展に貢献します。
- ◇ J A鹿本は、豊かな暮らしの実現に貢献します。

### 〔基本姿勢〕

- ◇自分の仕事に責任と誇りを持ち、組合員の信頼に応えます。
- ◇豊かな創造性を發揮し、新しい時代に挑戦します。
- ◇組合員・利用者への満足度向上をめざし、質の高いサービスを提供します。
- ◇互いに発言・提案し、協調と活気ある職場を作ります。
- ◇農業とふるさとを愛し、地域社会に貢献します。

## 2. 経営方針

**これまでも、これからも、地域とともに**

**J A鹿本は、総合事業を展開します。**

### ◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への取り組み

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、産地力の強化と有利販売による単価アップに取り組みます。また、生産資材の価格低減対策と担い手農家・農業生産法人の営農支援に取り組みます。

### ◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼としての役割を發揮します。

### ◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

### ◇営農・経済事業部門

担い手経営体に出向く体制を整備し、担い手経営体の経営課題に対応した総合事業提案の取り組みを強化し、担い手経営体の経営発展を支え、満足度の向上と事業利用拡大に取り組みます。

さらに地域内消費者を中心とした加工・小売業者への販売など直接販売の拡大と農畜産物の高付加価値化、低コスト商品の普及拡大により所得増大に取り組み、併せて

省力化資材の提案を行い、農業生産の拡大を図ります。

#### ◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

#### ◇共済事業部門

J A共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。

### 3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（令和2年度）

#### （1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

新型コロナウイルス感染症は、農業においても大きな影響を及ぼし依然として収束の兆しが見えない状況となっております。

このような中、関係機関と連携し感染防止や営農を継続するための各種事業等採択の支援を積極的に行ってまいりました。

また、管内の担い手と成り得る農業経営者を育成するための新規就農支援施設「JA鹿本地域担い手育成センター」から、次世代を担う人材として第二期生4名を新規就農者として育成・輩出することができました。

「JA活動総合3ヵ年計画」については、中間年度でもあり計画達成に向け具体的な実践活動を展開し「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として掲げ、組合員の皆様や地域の皆様から信頼され必要とされるJAを目指し取り組みました。

令和2年度の事業活動の具体的成果は後述の通りですが、指導・販売事業については、「食の安全・安心」を基本に、JA鹿本ブランド「夢大地かもと」の有効活用による総合力を生かした「農業者所得アップ」運動に取り組んでまいりました。

購買事業では、コロナウイルス感染防止の観点から、実演販売等が計画通り開催出来ず供給高は計画未達となりましたが、各種奨励対策の見直しを進めた結果、組合員・利用者各位のご理解とご協力により、生産資材利用拡大奨励対策等で総額1億04百万円を利用者の皆様へ還元することができました。

一方、信用事業においては、JAの総合事業力の発揮を目標に掲げ利用者基盤の拡充に向け取り組みました。その結果、貯金では、期末残高及び平均残高とともにJA鹿本発足以来、初めて1千億円を突破することができました。

また、共済事業では契約者の期待に応え「安心」と「満足」をお届けするため、相互扶助の理念に基づいた「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めました。

以上の結果、令和2年度は事業利益2億44百万円、経常利益4億93百万円、当期剰余金1億30百万円となりました。

令和2年度事業運営にご指導・ご協力いただきましたことに深く感謝申し上げます。  
主な事業活動と成果は以下の通りです。

#### ① 指導事業

##### <営農部>

担い手育成、生産基盤の維持・拡大策については、新規就農支援認定機関として就農希望者の専業農家受入れを実施する一方、JA自ら新規就農者を育成するため、施設園芸品目を柱として農業経営事業に取り組み、研修生に優れた農業技術と経営感覚を持つ農業者を育成し、次世代を担う人材の育成・確保に向け取り組みました。

また、無料職業紹介事業による労働力確保支援に対してより迅速かつ的確に対応できるよう、JAホームページを活用した受付の環境を整備し、情報の発信・収集機能の向上に取り組みました。外国人技能実習制度の活用を要望される農家に対しては、説明等を行い制度の理解促進に努め、受入れ農家に対しては、定期巡回等を実施し、技能実習が円滑に行われるようサポートに努めました。

労災保険特別加入制度を扱う特別加入団体として、管内営農組織や大規模農家等への加入促進活動も実施しました。

農政活動については、各種農業関連の補助事業への要望と確保に努め、国政報告会への参加、TPP11や日EU・EPA、TAG等の国際貿易交渉について、県選出国会議員への請願運動を実施しました。

食育活動については、キッズ農園等での野菜の栽培を行い収穫した農産物を地域の「こども食堂」へ地元産として寄贈、また小学生への教材本の配布等を行い、食と農の理解促進に取り組みました。

新型コロナウイルスの影響を受けた鹿本産農畜産品の需要喚起、消費拡大並びに生産者への支援のため、各対策（経営継続補助金、高収益次期作支援交付金、その他各行政支援事業等）に取り組み、生産者の経営安定に努めました。

農産部門については、「夢大地かもと」産米のブランド力確立に向け良食味・良品質米生産に取り組むとともに、生産者意識の向上を目的として「これぞ！一番米コンクール」を継続して開催し、令和2年度は92点の出品があり、厳正な審査会を実施しました。主食用米の作柄は、9月期の日照不足・高温障害・台風等の影響を受け、充実不足、乳白・心白の発生、収量については秋ウンカの被害が拡大し減収となり、熊本県北産米の作況は91の不良となりました。

また、水田フル活用を図り農家所得の向上を目標に、麦・大豆・飼料用米等の戦略作物の生産拡大と直接支払交付金の最大化に向け高品質・高収量を目指した栽培管理に取り組みました。

畜産については、牛白血病の発症が近年多くなってきており、家畜保健衛生所の指導に

より、防疫対応策を検討し、実践いたしました。

また、近隣諸国での口蹄疫の発生や国内での豚コレラの発生を受け、引き続き防疫・衛生管理の徹底に取り組み、肉質・乳質向上のため共励会・共進会等へ積極的に出品するとともに、研修会参加による技術向上に取り組みましたが、素牛が依然として高値で推移し、畜種別に所得格差が生じる現象が続いています。

園芸部門については、主力である春夏瓜類から秋冬瓜類まで期間を通した難病害「瓜類退緑黄化病」撲滅に向け隣接地域 JAと一体となった取り組み強化を継続するとともに、特に5月下旬以降の出荷に於いて大玉西瓜高品質生産に向けた新品種作付け拡大試験に取り組みました。また、西瓜生産基盤維持のため取り組みました奨励対策は、需要期の生産量確保、反収の増大等に繋がり一定の成果を上げることができております。

野菜については、生産振興と共販確立に向け継続して課題検討等の協議を断続的に実施しました。また、振興作物の産地育成を目的とした「営農アドバイザー制度」が7年目となり、指導業務の補完的役割として継続した機能強化を実施し産地の構築を図ることができました。

花卉については、所得向上に向けた夏菊の密植栽培試験や年末菊の生産安定のため親株穂木の温湯消毒に取り組み、併せて消費地より要望の強い品種の導入・拡大や需要期に合わせた生産に取り組みました。また、「花卉日持ち認証制度」を平成27年度取得し、本年度も継続して消費地での日持ち向上を目的に部会全体で取り組みました。

果樹については、柑橘類の高品質果実生産と小玉果減少に向けた検討会、温州みかんのマルチ被覆率向上や適正階級生産を目的とした全圃場摘果、マルチ被覆確認等を強力に奨励しました。

落葉果樹について、桃では近年の温暖化に対応した品種、柿では生産量が更に安定した品種を試験導入し、収量確保に向けた取り組みを実施しました。

## ② 販売事業

### 〈農産〉

主食用米については、コロナ禍による外食産業の消費減少などの影響により、令和2年産米については前年を下回る概算金水準となる中、当JAとして農家所得の向上と集荷数量の確保を図るため、前年に引き続き概算金独自上乗せを実施し、県連概算金に対し独自に全等級の上乗せを実施しました。

また、集荷特別対策（50円～100円/60kg）にも継続して取り組み、役職員上げての集荷運動を展開し集荷積み上げを図りましたが、作況等の影響により集荷実績として54,748俵（計画比84.2%）、販売高で8億05百万円（計画比88.6%）となりました。

麦については、大麦は天候に恵まれ収量・品質において良好でしたが、小麦は播種期の暖冬傾向により軟弱徒長ぎみに生育し、また、出穂期の低温により収穫量が減少、集荷実績は28,726俵（計画比95.8%）、販売高は42百万円（計画比95.0%）となりました。

種子について、暖冬の影響で徒長ぎみに生育し、地下部と地上部のバランスが悪く収量減となりました。契約数量実績は8,835俵（計画比93.0%）、販売高は1億60百万円（計画比104.1%）となりました。

農産部門全体での販売高実績は11億20百万円（計画比93.5%）となりました。

### 〈畜産〉

肉牛については、素牛価格が若干の安値となったものの、依然として高値で取引される

中で厳しい生産環境が続き、販売実績は 638 頭（計画比 92.6%）、販売高は 6 億 13 百万円（計画比 107.1%）となりました。

肉豚については、出荷頭数減による販売単価高で推移し、販売実績は 4,175 頭（計画比 90.9%）、販売高は 1 億 62 百万円（計画比 133.2%）となりました。

酪農については、補助事業活用にて搾乳素牛の導入により飼養頭数の増頭と夏場の暑熱対策の効果もあり、生乳の販売実績は 1,492 t（計画比 128.7%）、販売高は 2 億 17 百万円（計画比 114.4%）となりました。

畜産部門全体での販売高実績は 10 億 48 百万円（計画比 113.7%）となりました。

#### 〈園芸・果樹・花卉〉

コロナ禍による緊急事態宣言を受け人の動きの規制や、各種イベント等の自粛による消費の低迷が続き、厳しい販売環境の中、消費地・産地との情報交換を密に行い「夢大地かものと」ブランドのアピールと販路拡大に努めました。

春夏瓜類は、毎年面積が減少する中で主力の大玉西瓜は部会・JA協調による対策を実施し、出荷数量の維持、計画出荷と安定した選果・選別・出荷に努めました。販売は、春先の気温にも恵まれ前進出荷となり、3月は前年比（122.2%）、4月（98.4%）、5月（89.8%）、6月（109.0%）の出荷量で推移し、最終では（96.9%）で、単価は前年比（96.1%）となりました。小玉西瓜、メロン類は、面積の減少による数量減とコロナ禍の影響もあり前年の販売高を下回りました。また、秋冬瓜類は、台風 9 号・10 号の影響もあり出荷量減となり、瓜類全体の販売高実績は 42 億 20 百万円（計画比 97.4%）となりました。

野菜は、梅雨の長雨による影響で茄子・胡瓜等の生育不良による出荷数量の減少や、台風の影響により販売高は計画を下回り、販売高実績で 15 億 7 百万円（計画比 92.1%）となりました。

果樹は、落葉果樹（栗・柿）において台風による果実の落下等が発生し数量・販売高ともに前年を下回り、常緑果樹（温州みかん）は表年となり出荷数量・販売高共に前年を上回りました。デコポンは暖冬の影響もあり生理落果等が多く発生し、出荷量の減少（前年比 88.0%）により、販売高も前年を下回り果実全体の販売高実績は 8 億 23 百万円（計画比 96.8%）となりました。

花卉は、コロナ禍の影響で各種イベントの自粛や規模縮小など厳しい販売環境が続きましたが、主力である輪菊を中心に予約相対取引への積極的な取り組みと予冷施設の有効活用で品質向上に努めました。苗物は前年とほぼ変わらない出荷量で（前年比 99.1%）となり、花卉全体の販売高実績は 3 億 18 百万円（計画比 78.6%）となりました。

園芸・果樹・花卉部門全体の販売高実績は、68 億 68 百万円（計画比 95.1%）となりました。

#### 〈特 販〉

特販部門については、夏場の酷暑や台風の影響により、品目により明暗を分かれる年度となりました。

筍加工では、青果がコロナ禍で例年より前倒しで終了したため、原料集荷量 639 t と前年の約 2 倍と原料確保が出来、その結果が販売高実績 1 億 63 百万円（前年比 157.4%）となりました。

茶については、4 月の強い晩霜の影響による一番茶の収穫時期の皆無や遅れとともに数量減となりました。販売についてもコロナ禍やリーフ茶から茶飲料（ペットボトル）への

消費動向の変化による消費量減少に加え、販売会（イベント）が開催できず、販売高実績は47百万円（計画比83.1%）となりました。

樹芸については「JA植木まつり」の開催がコロナ禍により中止となり、独自で「JA鹿本 植木まつり」を開催しましたが厳しい年となり販売実績4百万円（計画比15.5%）となりました。特販部門全体での販売高実績は4億円（計画比99.6%）となりました。

ファーマーズマーケット夢大地館については11年目を迎え、新型コロナウイルスの感染防止対策等の対応をしつつ、JAらしい直売所として地産地消と地域振興の拠点として魅力ある店舗作りに努めました。また、小催事などのイベントと共に農家支援行事を多数行い販売確保に繋げました。販売高実績として、14億64百万円（計画比97.6%）となりました。

### ③ 購買事業

#### 〈生産資材〉

生産資材部門については、資材原料価格の高止まり、物流コストの上昇等、厳しい経済環境の中、仕入れ先の集約や予約注文の強化を図りながら、予約購買を中心とした各種奨励対策の充実を進め、農家手取りの最大化、生産資材コスト低減について重点的に取り組みました。

具体的には、生産資材利用拡大奨励金として「専業的大型農家対策」「生産資材利用拡大対策」「おすすめ農薬奨励」「営農用A重油早期引取・A重油担い手対策」等の対策を実施し、加えて各種値引対策も含め、利用者の皆様に総額1億04百万円を還元することができました。

供給高につきましては、組合員の高齢化による園芸果樹作付面積の減少に伴う肥料・ハウス関連資材の供給減、暖冬による燃料の使用量減、また、コロナ禍による実演会の中止などの要因により、供給実績52億63百万円（計画比95.8%）となりました。

#### 〈生活物資〉

食の安全・安心や健康・エコに消費者の関心が高まる中で、安全・安心かつ新鮮な食料品・健康エコ関連商品の提供、及び信頼される生活物資の供給に取り組みました。

生活指導においては、JA女性部が中心となった子どもたちへの食農教育・学習会を開催し、次世代人材育成、健康管理、健康診断受診率の向上にも併せて取り組みました。

生活関連については、生産資材同様、コロナ禍による各種イベントの中止により厳しい状況でしたが、建物・食品・特に店舗においてお客様の目線に立った店舗作りを行い供給増となり供給実績17億77百万円（計画比101.5%）となりました。

### ④ 信用事業

政府・日銀による量的金融緩和政策の中、総合事業力の発揮を目標に掲げ利用者基盤の拡充・再構築に向け取り組みました。

貯金においては、インターネットバンク・JAバンクアプリ等の非対面での利用・取引の普及拡大に取り組みました。またコロナ禍による各種給付金の振込もあり、平均残高1,010億35百万円（計画比103.1%）の実績となりました。

貸出金においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り支援に取り組みました。また、訪問活動を通じた農業・生活資金の普及拡大に努め、平均残高で230億98百万円（計画比102.7%）の実績となりました。

## ⑤ 共済事業

「新型コロナウイルス感染拡大」、「大規模な自然災害の頻発」という環境の中、組合員・利用者の安心と満足を提供するために、L A（ライフアドバイザー）を中心とした3Q訪問活動を実践し、「加入内容の説明」及び「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めました。

推進総合実績は1,172万ポイント（計画比102.0%）と計画を上回る実績となりましたが、自動車共済では、運転者の高齢化と若年層のクルマ離れという環境により、契約台数19,327台（計画比99.6%）となりました。

## 5. 農業振興活動

### ◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み

- ・生産履歴記帳の徹底及び県版G A Pへの取組
- ・くまもとグリーン農業（エコファーマー）取得

### ◇担い手・新規就農者への支援

- ・新規就農者育成及び支援（農業次世代人材投資事業活用）

### ◇食育の取り組み

- ・子供農業体験（西瓜、稻作、野菜他）
- ・ちゃぐりんを活用した食育活動
- ・キッズ料理教室
- ・耕作放棄地の活用による次代につなぐ協同農園の実施

## 6. 地域貢献情報

当JAは、安全で安心な農産物の提供や地域における豊かな自然環境を未来に残していく農業の振興を目指すとともに地域社会への貢献を社会的使命としてとらえ、くらしの活動による食育教育活動や健康づくり、環境保全活動として行う全役職員での清掃活動、地区だより（JAの情報発信）の発行、献血運動や各種募金活動など様々な活動を通じ地域に愛されるJAをめざし取り組んでいます。

また、社会的責任を果たすために、役職員の責任ある行動を基本に自主点検を実施し、コンプライアンスの醸成やコンプライアンス重視の職場風土づくりに努めています。

- ・不要農薬の回収、使用済み農薬容器回収、農業用廃ビニール・ポリ回収を行い、リサイクルに努めています。
- ・再生可能エネルギーの活用として2か所に太陽光発電施設を設置しています。
- ・女性部によるサークル活動や教養講座を開催し文化活動を行っています。
- ・直売所 {ファーマーズマーケット} で安全安心な新鮮農産物を供給しています。
- ・地域のイベントに積極的に参加しています。

☆地域からの資金調達状況 1009億50百万円

(組合員833億9百万円・その他176億41百万円)

☆地域への資金供給状況 227億69百万円

(組合員152億39百万円・その他75億30百万円)

## 7. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、理事会で決定した余裕金運用方針に基づき、関係法令、定款及び余裕金運用規程の定めを遵守し、かつ、経済金融等の諸情勢の的確な把握分析と資産負債の総合管理における期間マッチングに基づき、安全性・流動性を重視しつつ中長期的に収支の確保に努めます。

有価証券の運用にあたっては、安定収益を確保するための基本ポートフォリオの構築を目的とした運用を基本とし、短期間の回転売買および投機的な取引は行いません。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

## ◇法令遵守体制

### 【コンプライアンス基本方針】

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門、各支所・取次店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

### ◇金融ADR制度への対応

#### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：JA本支店(所)または金融共済部(電話 0968-41-5131)  
【月～金 8時30分～17時】

#### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ・信用事業

熊本県弁護士会（紛争解決センター）電話：096-325-0913、①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。なお、熊本県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申立ていただくことも可能です。

##### ・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所・事業所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し速やかに適切な措置を講じています。

### 8. 自己資本の状況

#### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、17.54%となりました。

#### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の出資金によっています。

##### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	鹿本農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,302百万円（前年度5,357百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、農協、信連、農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ① 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

貯金の種類	期間	預入金額	特徴
大口定期貯金	1ヶ月以上10年以内	1千万円以上	預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回り
スーパー定期	1ヶ月以上10年以内	1円以上	預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回り
期日指定定期	1年以上 3年以下	1円以上 300万円未満	最長預入期間3年、据置期間1年経過後、満期日設定ができ元金支払が行えます。1年複利です。
据置定期	6ヶ月以上5年以内	1万円以上 1千万円未満	6ヶ月の据置期間経過後いつでも一部支払と解約を行えます。6ヶ月複利です。
変動金利定期	1年・2年・3年	1円以上	6ヵ月ごとに適用利率が変動します。（単利と複利）
定期積金	6ヶ月以上10年以下	1千円以上	毎月の積立額、期間など目標に合わせて決定できます。
通知貯金	7日間据置	5万円以上	運用方法が決まるまで一時的に預ける時など利用されます。
積立式定期貯金	満定期・年金型 エンドレス型	1円以上	一定額の元金を定期貯金に積み立てます。
普通貯金		1円単位	公共料金の自動支払、クレジットの引落などの決済手段、給与・年金などの受取口座に利用されます。
当座貯金		1円単位	小切手等の支払資金となるもので企業等の決済口座として利用されます。

#### ② 貸出業務

農業専門金融機関として、組合員・営農集落組織の農業振興を図るための農業関連資金の融資を行っております。

また、地域金融機関として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展に貢献しております。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の受託貸付業務も取り扱っています。

資金名	期間	貸出金額	貸出用途
農機ハウスローン	7年以内	1,000万円以内	農機具・資材購入等としてご利用できます。
カードローン	1年	500万円以内	生活資金等にご利用できます。
フリーローン	10年以内	500万円以内	生活資金等にご利用できます。
住宅ローン	40年以内	10,000万円以内	住宅新築・購入資金等としてご利用できます。
リフォームローン	20年以内	1,500万円以内	住宅増改築・宅地内の造園等資金にご利用できます。
マイカーローン	10年以内	1,000万円以内	自家用自動車等購入資金としてご利用できます。
教育ローン	16年10ヶ月以内	1,000万円以内	御子弟の入学金・授業料等の学資資金にご利用できます。
制度資金			農業施設資金・運転資金にご利用できます。
その他資金			生活資金・事業資金等ご相談に応じて貸出します。

#### ③ 為替業務

全国の農協・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各種店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通じて全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

#### ④ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売や、iDeCo（個人型確定拠出年金）の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

種類	特徴
自動支払	電気料などの公共料金や各種クレジット等の支払などに利用できます。
年金自動受取	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的に口座に振り込まれます。
給与振込	事務の軽減が図られ、安全確実です。
キャッシュカードサービス	J Aはもちろん全国の銀行・信用金庫などのCD・ATM機で利用できます。
J Aネットバンクサービス	事前にお申し込みいただいた、ご利用口座の残高、入出金の明細照会また、ご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内本支店への振込・振替がご利用いただけます。

#### 〔共済事業〕

J A共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

#### 共済商品一覧（種類、内容と特色）

**終身共済** ・働き盛りの間は保障が大きく、掛け金を払い終わっても一生涯の保障が続きます。ですから保障切れを心配することなく、大切な家族の生活資金や老後の万一保障を確保できます。

**介護共済** ・終身にわたって被共済者が公的介護保険における要介護2以上に認定された場合や重度要介護状態を保障する共済です。

**生活傷害共済** ・身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えた共済です。

**医療共済** ・医療共済メディフルは、日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療保障です。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用でき、生涯保障や先進医療保障などライフプランにあわせて自由に設計できます。また、健康祝金支払特則を付加することもできます。

**こども共済（にじ・えがお・学資応援隊）** ・お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。

**予定利率変動型年金共済** ・ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保障予定利率も設定されており安心です。

**がん共済** ・この共済は、上皮内がんから脳腫瘍まで幅広いがん治療を生涯保障、入院日数無制限、がん手術・放射線治療も手厚く保障します。ご希望に合わせ基本型・充実型から選択できます。

**養老生命共済** ・一定期間の万一（死亡）または第一級後遺障害状態・重度要介護状態が保障されるとともに、満期時に生存しているときは満期共済金が支払われるという貯蓄的な機能があります。ですから、教育・結婚資金など将来の資金準備を進めながら、同時に万一に備えることができます。

**特定重度疾病共済** ・三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで幅広く保障し、4つの疾病区分ごとに、それぞれ1回、最大で4回共済金を一時金として受け取ることができ、継続的な治療による様々な経済的負担に備えることができます。

**建物更生共済** ・火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。

**定期生命共済** ・必要な期間について、お手頃な掛け金で大きな保障が出来るプランです。終身共済や養老生命共済の上乗せ保障としても利用できます。

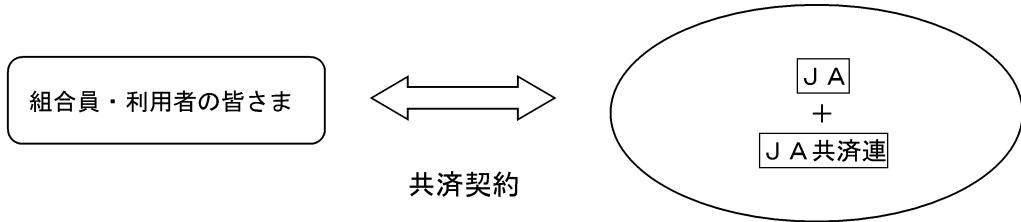
**自動車共済** ・クルマスターで、万一の自動車事故を幅広く保障致します。

**自賠責共済** ・法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。

**傷害共済** ・日常のさまざまなアクシデント（死亡・後遺障害・入院・通院）を安心プランで保障します。

### ◇JA共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さんに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。

J A共済連 : J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## [営農・経済事業]

### ◇購買事業

営農センター(生産資材店舗)では、米や野菜等を生産している農家を主体として、農産物の種子、苗、肥料、農薬、農具、生産資材及び生活資材等を取り揃えています。

### 主な取扱商品

肥料・農薬・種子・ハウス資材・出荷ダンボール等の園芸資材、ハウス暖房用の重油、農業用機械等の生産資材、食料品・生活必需品・安全安心な食材の宅配、車の燃料、家庭ガス、住宅・納屋等の新築・改築、家族・団体旅行の企画提案・JR券・航空券等を取り扱っています。

### 〈生産資材事業〉

肥料・農薬・生産資材・農機具の相談・対応・予約・注文

自動車事業・石油(JA-S S)事業・燃料事業

### 〈生活関連事業〉

ガス事業・Aコープマーク品の共同購入・食材宅配事業・店舗事業(食菜館・Yショッピング等)・農産物直売所・生活用品事業・建物及び付帯事業・観光事業(旅行センター)・文化活動・健康管理活動・高齢者福祉活動・通所施設

### ◇販売事業

管内各生産組織で産みだされた農畜産物を産地から、『夢大地かもと』のJA鹿本統一ブランド名で全国消費地へ発信しております。

「安全・安心」を基本とし、消費者に信頼される商品の供給、「地産地消」の取り組みとして地元での販売促進会を開催するとともに出身者の方へ旬の『ふるさと宅配便』をご利用いただいています。

管内にファーマーズマーケット夢大地館(農畜産物直売所)を設け、安全・安心・新鮮をモットーに農畜産物の直売を行い地産地消の推進と共に、生産者と消費者のふれあいの場としてご利用頂いております。

ファーマーズマーケット夢大地館 問い合わせ先 0968-42-0141

## ◇営農指導事業

J A事業の中心的な位置付けを持つ事業で、組合員農家に対し、定期的な講習会や指導員による巡回指導を通じて生産技術向上と収入安定を図り、併せて経営の指導に当っています。各部会や青年部会と一体となった組織活動を展開し、消費者ニーズに即した「安全・安心」な農産物を供給できる生産体制の普及拡大を目指しています。

さらに青色申告会を組織し、基礎資料による会員の適正な税務申告と経営の改善を図っています。

管内の担い手となり得る農業経営者の育成のため、新規就農支援施設「J A鹿本地域担い手育成センター」を設立し、就農育成・支援に取り組んでおります。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当 J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

## ◇「J Aバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J Aバンク会員（J A・信連・農林中金）総意のもと「J Aバンク基本方針」に基づき、J A・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J Aバンクシステム」といいます。

「J Aバンクシステム」は、J Aバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

## ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J Aバンクの健全性を確保し、J A等の経営破綻を未然に防止するためのJ Aバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJ A等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJ Aバンクが拠出した「J Aバンク支援基金※」等を活用し、個々のJ Aの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

## ◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J Aバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJ Aバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

## ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	負債及び純資産の部	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1. 信用事業資産	96,143,084	99,422,076	1. 信用事業負債	99,763,685	102,859,993
(1) 現金	482,838	494,114	(1) 貯金	97,856,588	100,950,219
(2) 預金	64,287,877	66,909,020	(2) 借入金	1,618,121	1,604,453
系統預金	63,783,503	66,659,270	(3) その他の信用事業負債	288,975	305,320
系統外預金	504,373	249,750	未払費用	42,452	33,309
(3) 有価証券	7,588,604	9,273,538	その他の負債	246,523	272,010
(4) 貸出金	23,812,225	22,769,265	2. 共済事業負債	481,111	419,356
(5) その他の信用事業資産	104,098	105,654	(1) 共済資金	278,592	219,528
未収収益	92,885	91,024	(2) 未経過共済付加収入	197,926	196,431
その他の資産	11,212	14,629	(3) 共済未払費用	4,592	3,396
(6) 貸倒引当金	△ 132,558	△ 129,515	3. 経済事業負債	1,243,835	1,254,289
2. 共済事業資産	28,523	25,431	(1) 経済事業未払金	964,021	910,971
(1) その他の共済事業資産	28,523	25,431	(2) 経済受託債務	237,961	272,701
3. 経済事業資産	2,909,030	3,065,960	(3) その他の経済事業負債	41,851	70,617
(1) 経済事業未収金	1,382,512	1,411,001	4. 雜負債	509,124	435,535
(2) 経済受託債権	433,271	626,841	(1) 未払法人税等	76,300	91,000
(3) 棚卸資産	727,953	699,465	(2) リース債務	240	0
購買品	674,517	656,197	(3) その他の負債	432,584	344,535
その他の棚卸資産	53,435	43,268	5. 諸引当金	996,589	975,714
(4) その他の経済事業資産	373,402	337,700	(1) 賞与引当金	278,072	276,811
(5) 貸倒引当金	△ 8,109	△ 9,048	(2) 退職給付引当金	626,724	643,210
4. 雜資産	561,422	524,382	(3) 役員退職慰労引当金	91,791	55,691
5. 固定資産	8,333,299	7,914,746	6. 再評価に係る繰延税金負債	796,193	783,061
(1) 有形固定資産	8,294,320	7,879,537	負債合計	103,790,540	106,727,951
建物	8,220,219	8,134,293	1. 組合員資本	10,360,323	10,407,365
構築物	1,192,452	1,174,027	(1) 出資金	5,357,310	5,302,768
機械装置	2,719,730	2,722,538	(2) 利益剰余金	5,068,697	5,170,571
土地	5,301,779	5,180,552	利益準備金	2,270,000	2,350,000
リース資産	2,400	0	その他利益剰余金	2,798,697	2,820,571
建設仮勘定	500	0	任意積立金	2,470,000	2,470,000
その他の有形固定資産	839,829	841,100	当期未処分剰余金	328,697	350,571
減価償却累計額	△ 9,982,592	△ 10,172,975	(うち当期剰余金)	(235,865)	(130,412)
(2) 無形固定資産	38,979	35,208	(3) 処分未済持分	△ 65,684	△ 65,974
6. 外部出資	8,271,102	8,265,370	2. 評価・換算差額等	2,291,446	2,297,622
7. 繰延税金資産	195,847	214,972	(1) その他有価証券評価差額金	210,178	250,682
資産合計	116,442,310	119,432,939	(2) 土地再評価差額金	2,081,267	2,046,940
			純資産の部合計	12,651,769	12,704,988
			負債及び純資産の部合計	116,442,310	119,432,939

## 2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1. 事業総利益	3,185,195	3,062,667	(1) 指導事業収入	34,608	48,343
事業収益	10,783,911	10,376,414	(2) 指導事業支出	59,118	61,666
事業費用	7,598,716	7,313,746	指導事業収支差額	△ 24,509	△ 13,323
(1) 信用事業収益	887,340	822,249	2. 事業管理費	2,958,461	2,817,880
資金運用収益	836,271	765,759	(1) 人件費	2,368,834	2,266,855
(うち預金利息)	(388,246)	(341,502)	(2) 業務費	117,595	108,401
(うち有価証券利息)	(96,457)	(97,465)	(3) 諸税負担金	111,577	95,286
(うち貸出金利息)	(322,073)	(311,440)	(4) 施設費	332,215	321,253
(うちその他受入利息)	(29,494)	(15,351)	(5) その他事業管理費	28,237	26,081
役務取引等収益	45,398	50,613	事 業 利 益	226,734	244,787
その他経常収益	5,670	5,877	3. 事業外収益	312,220	309,659
(2) 信用事業費用	181,280	202,650	(1) 受取出資配当	199,348	186,561
資金調達費用	18,525	11,812	(2) 貸料	91,407	91,313
(うち貯金利息)	(17,954)	(11,390)	(3) 雑収入	21,463	31,785
(うち給付補填備金繰入)	(430)	(310)	4. 事業外費用	45,839	60,703
(うち借入金利息)	(99)	(79)	(1) 寄付金	435	338
(うちその他支払利息)	(40)	(32)	(2) 貸倒引当金戻入益	△ 1,080	△ 1,108
役務取引等費用	12,600	11,525	(3) 貸貸等費用	30,403	51,374
その他経常費用	150,153	179,312	(4) 雑損失	16,080	10,098
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 31,955	△ 3,043	経 常 利 益	493,115	493,743
信用事業総利益	706,060	619,598	5. 特別利益	6,234	3,128
(1) 共済事業収益	841,348	803,156	(1) 固定資産処分益	0	443
(2) 共済事業費用	49,487	48,520	(2) 一般補助金	6,234	2,684
共済事業総利益	791,861	754,636	6. 特別損失	173,455	285,867
(1) 購買事業収益	7,732,048	7,345,569	(1) 固定資産処分損	2,480	9,287
(2) 購買事業費用	6,650,186	6,271,905	(2) 固定資産圧縮損	6,233	2,684
購買事業総利益	1,081,861	1,073,664	(3) 減損損失	164,741	273,895
(1) 販売事業収益	261,417	277,958	税引前当期利益	325,893	211,004
(2) 販売事業費用	42,119	73,941	法人税、住民税及び事業税	116,179	128,344
販売事業総利益	219,298	204,017	法人税等調整額	△ 26,151	△ 47,751
(1) 保管事業収益	32,218	27,309	法人税等合計	90,027	80,592
(2) 保管事業費用	15,425	14,393	当期剩余额	235,865	130,412
保管事業総利益	16,792	12,916	当期首繰越剩余额	72,170	185,831
(1) 加工事業収益	172,353	229,602	土地再評価差額金取崩額	20,661	34,327
(2) 加工事業費用	127,673	164,462	当期末処分剩余额	328,697	350,571
加工事業総利益	44,679	65,140			
(1) 利用事業収益	378,227	345,824			
(2) 利用事業費用	203,048	180,745			
利用事業総利益	175,179	165,078			
(1) その他事業収益	667,758	690,985			
(2) その他事業費用	493,785	510,047			
その他事業総利益	173,972	180,938			

## 第4 注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りです。

① 満期保有目的の債券： 債却原価法（定額法）

② 子会社株式： 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの： 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産については、主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物

① 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（附属設備を除く）は旧定額法を採用しています。

③ 平成19年4月1日以降取得したものは定額法を採用しております。

建物以外

① 平成19年3月31日まで取得したものは旧定率法を採用しております。

ただし、共同利用施設関係は旧定額法を採用しております。

② 平成19年4月1日以降取得したものは定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、簡易査定先並びに債権残高が600万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乘じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積もりにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 計算書類に記載した金額の端数処理

計算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を控除した額を記載しております。

#### II 会計方針の変更に関する注記

購買品の評価方法は、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度よりシステム改修に伴って購買品の管理上の特性（品目別数量管理、売価管理）に応じた、より実態に即した評価基準に基づき評価額を算定するため、数量管理品は総平均法による原価法、売価管理品は売価還元法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

#### III 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

#### IV 会計上の見積りに関する注記

##### 1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 214,972,140円

(2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 固定資産の減損について

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 273,895,337 円

(2) その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## V 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、6,059,023,435 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,704,243,626 円・構築物 170,205,624 円・機械及び装置 3,117,745,117 円

車両運搬具 3,001,248 円・器具備品 54,392,820 円・無形固定資産 9,435,000 円

### 2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金 6,000,000,000 円（農林中央金庫為替担保）

定期預金 1,800,000,000 円（被災地金融機関支援借入金担保）

定期預金 50,000,000 円（山鹿市公金出納事務委託契約担保）

定期預金 300,000 円（山鹿市水道事業企業出納事務委託契約担保）

### 3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 7,263,871 円

子会社等に対する金銭債務の総額 276,711,238 円

### 4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 111,331,146 円

### 5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、166,361,073 円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額 15,522,593 円

延滞債権額 150,838,480 円

3カ月以上延滞債権額 0 円

貸出条件緩和債権額 0 円

#### 注 1) 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第 4 号に規定する事由

が生じている貸出金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注3) 3カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

## 6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日：平成11年3月31日

・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価

・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：1,281,632,160円

## VI 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との取引額

子会社との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	154,790,120円
うち事業取引高	94,600,660円
うち事業取引以外の取引高	60,189,460円
(2) 子会社との取引による費用総額	460,670円
うち事業取引高	105,670円
うち事業取引以外の取引高	355,000円

### 2. 減損損失を認識した資産の概要等

#### (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、信用共済事業については支所ごとに、経済事業については、管理会計上の区分を基本とした施設店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。また、共用資産として認識しているものは次のとおりです。

（JA全体にかかる共用資産）

〔 本所事務所・農機センター・選果場・集荷所・製茶工場・缶詰工場・ライス加工場  
      カントリー等 〕

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
鹿北営農センター	営業用店舗	土地・建物	
菊鹿営農センター	営業用店舗	土地・建物・器具備品	
山鹿給油所	営業用店舗	機械装置・器具備品	
鹿央給油所	営業用店舗	建物・器具備品	
北部車輌センター	営業用店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品	
旧鹿央集荷所	賃貸用固定資産	土地・建物	業務外固定資産
鹿北給油所	賃貸用固定資産	土地・建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
植木給油所	賃貸用固定資産	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	業務外固定資産
旧吉松農機センター	賃貸用固定資産	土地・建物	業務外固定資産
旧大道支所	賃貸用固定資産	土地・建物・構築物	業務外固定資産
旧菊鹿育苗センター	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
山鹿南取次店	遊休資産	土地・建物・器具備品	業務外固定資産
山鹿北取次店	遊休資産	土地・建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
岳間取次店	遊休資産	建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
内田取次店	遊休資産	建物・器具備品	業務外固定資産
植木南取次店	遊休資産	建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
植木北取次店	遊休資産	土地・建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
食菜館 三岳店	遊休資産	土地	業務外固定資産
開発センター	遊休資産	土地	業務外固定資産

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

鹿北営農センター・菊鹿営農センター・北部車輌センター・山鹿給油所・鹿央給油所については、営業収支が2期連続赤字であり、本年度も業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧鹿央集荷所・鹿北給油所・植木給油所・旧吉松農機センター・旧大道支所・旧菊鹿育苗センターについては、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

山鹿南取次店・山鹿北取次店・岳間取次店・内田取次店・植木南取次店・植木北取次店・旧食菜館三岳店・農業技術開発センターの資産は、遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	金額	内訳
鹿北営農センター	3,522,750円	土地407,869円・建物3,114,881円
菊鹿営農センター	1,185,014円	土地756,757円・建物341,425円・器具備品86,832円
山鹿給油所	454,858円	機械装置226,423円・器具備品228,435円
鹿央給油所	617,727円	建物223,671円・器具備品394,056円
北部車輛センター	2,614,244円	建物853,368円・構築物4,654円・機械装置1,271,009円 器具備品485,213円
旧鹿央集荷所	7,411,292円	土地3,617,842円・建物3,793,450円
鹿北給油所	10,805,371円	土地195,995円・建物3,634,571円・構築物6,750,876円 器具備品223,929円
植木給油所	15,463,026円	土地3,959,150・建物3,255,604円・構築物3,711,301円 機械装置4,278,489円・器具備品258,482円
旧吉松農機センター	3,680,009円	土地79,477円・建物3,600,532円
旧大道支所	2,291,834円	土地715,130円・建物1,572,522円・構築物4,182円
旧菊鹿育苗センター	40,254円	土地40,254円
山鹿南取次店	54,574,104円	土地18,460,518円・建物36,032,671円・器具備品80,915円
山鹿北取次店	120,871,652円	土地86,942,170円・建物33,769,385円・構築物100,578円 器具備品59,519円
岳間取次店	5,125,581円	建物4,457,743円・構築物498,666円・器具備品169,172円
内田取次店	6,960,585円	建物6,759,601円・器具備品200,984円
植木南取次店	7,818,171円	建物7,317,377円・構築物477,272円・器具備品23,522円
植木北取次店	27,627,979円	土地639,839円・建物25,742,090円・構築物974,385円 器具備品271,665円
食菜館 三岳店	2,695,950円	土地2,695,950円
開発センター	134,936円	土地134,936円
合計	273,895,337円	

(4) 回収可能価額の算出方法

鹿北営農センター・菊鹿営農センター・北部車輛センター・山鹿給油所・鹿央給油所・鹿北給油所・植木給油所・旧吉松農機センター・旧大道支所・旧菊鹿育苗センター・山鹿南取次店・山鹿北取次店・岳間取次店・内田取次店・植木南取次店・植木北取次店・旧食菜館三岳店・農業技術開発センターの回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

旧鹿央集荷所の固定資産の回収可能額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は3%です。

## VII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、与信先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

当年度末における業種別の貸出金のうち10.15%は農業に対するものです。

各業態すべてにおいて、経済環境等の状況の変化により、デフォルトルiskが存在します。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用

リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

借入金は、熊本県と日本政策金融公庫及び農林中央金庫からの借入金です。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が141,153千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②-①)
預金	66,909,020,182	66,909,857,672	837,490
有価証券	9,273,538,001	9,394,490,000	120,951,999
満期保有目的の債券	700,608,001	821,560,000	120,951,999
その他有価証券	8,572,930,000	8,572,930,000	0
貸出金	22,769,265,089	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 129,515,251	—	—
貸倒引当金控除後	22,639,749,838	23,225,677,871	585,928,033
経済事業未収金	1,411,001,615	—	—
貸倒引当金(*2)	△ 9,048,444	—	—
貸倒引当金控除後	1,401,953,171	1,401,953,171	0
資産計	100,224,261,192	100,931,978,714	707,717,522
貯金	100,950,219,710	100,967,047,373	16,827,663
借入金	1,604,453,930	1,604,646,255	192,325
経済事業未払金	910,971,244	910,971,244	0
負債計	103,465,644,884	103,482,664,872	17,019,988

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**【負債】**

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	8,265,370,001
合 計	8,265,370,001

(\*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	66,909,020	—	—	—	—	—
有価証券	—	200,000	500,000	—	600,000	7,400,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200,000	500,000	—	600,000	6,700,000
貸出金(*1,2)	4,990,585	1,353,093	1,148,752	924,112	798,701	13,461,308
経済事業未収金(*3)	1,403,932	—	—	—	—	—
合 計	73,303,537	1,553,093	1,648,752	924,112	1,398,701	20,861,308

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 386,555 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 92,712 千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 7,069 千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

## (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	83,872,886	7,934,605	5,397,714	2,199,010	1,236,848	309,154
借入金	11,249	1,570,610	7,561	6,614	6,169	2,248
合 計	83,884,136	9,505,216	5,405,275	2,205,624	1,243,018	311,402

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

**VII 有価証券に関する注記**

## 1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	貸借対照表 計上額①	時価②	差額 (②-①)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	地方債	700,608,001	821,560,000
	小計	700,608,001	821,560,000
合 計	700,608,001	821,560,000	120,951,999

## ② その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	貸借対照表 計上額①	取得原価又は 償却原価②	差額 (①-②)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	2,844,500,000	2,677,071,614
	地方債	791,150,000	702,214,951
	社債	3,235,740,000	3,113,574,215
	小計	6,871,390,000	6,492,860,780
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国債	420,080,000	424,447,059
	社債	1,281,460,000	1,309,040,698
	小計	1,701,540,000	1,733,487,757
合 計	8,572,930,000	8,226,348,537	346,581,463

なお、上記の差額から繰延税金負債 95,899,091 円を差し引いた額 250,682,372 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## IX 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は529,196,249円です。

### 2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	1,275,063,457 円
・勤務費用	39,281,179 円
・利息費用	7,131,135 円
・数理計算上の差異の発生額	45,521,203 円
・退職給付の支払額	△49,307,211 円
②期末における退職給付債務	1,317,689,763 円

### 3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	550,960,666 円
・期待運用収益	5,564,702 円
・数理計算上の差異の発生額	△93,547 円
・確定給付型年金制度への拠出金	33,265,570 円
・退職給付の支払額	△24,996,800 円
②期末における年金資産	564,700,591 円

### 4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,317,689,763 円
②確定給付型年金制度	△564,700,591 円
③未積立退職給付債務	752,989,172 円
④未認識過去勤務費用	△5,366,516 円
⑤未認識数理計算上の差異	△104,411,714 円
⑥貸借対照表計上額純額	643,210,942 円
⑦退職給付引当金	643,210,942 円

### 5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	39,281,179 円
②利息費用	7,131,135 円
③期待運用収益	△5,564,702 円
④数理計算上の差異の費用処理額	33,136,337 円
⑤過去勤務費用の費用処理額	78,091 円
小計	74,062,040 円
⑥特定退職金共済制度への拠出金	42,302,400 円
合計	116,364,440 円

### 6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

### 7. 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。

### 8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.56%
② 長期期待運用收益率	1.01%

### 9. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,626,578円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、323,336,000円となっています。

## IX 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

#### 【繰延税金資産】

退職給与引当金	177,976,468 円
減損損失(償却資産)	148,618,538 円
賞与引当金	76,593,809 円
販売仮受金	73,183,035 円
販売未払金	42,228,524 円
減損損失(土地)	25,592,821 円
未払費用	20,719,164 円
貸倒引当金	16,997,354 円
前払費用	16,137,880 円
役員退職慰労引当金	15,409,817 円
未払事業税	7,314,980 円
未収利息不計上	2,050,690 円
その他	7,566,225 円
繰延税金資産 小計	630,389,305 円
評価性引当額	△ 319,518,074 円
繰延税金資産合計(A)	310,871,231 円

#### 【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	△ 95,899,091 円
繰延税金負債合計(B)	△ 95,899,091 円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	214,972,140 円

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.67%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.17%
住民税均等割等	3.81%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.47%
合併特別勘定等償却	4.70%
評価性引当額の増減	15.10%
その他	1.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.19%

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	328,697	350,571
2. 剰余金処分額	142,865	162,249
(1) 利益準備金	80,000	100,000
(2) 出資配当金	62,865	62,249
3. 次期繰越剰余金	185,831	188,321

(注) 1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。  
令和元年度 1.2% 令和2年度 1.2%

(注) 2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれます。  
令和元年度 12,000千円 令和2年度 7,000千円

#### 5. 部門別損益計算書（令和2年度）

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,772,741	822,249	803,156	4,925,621	4,185,572	36,141	
事業費用 ②	7,710,073	202,650	48,520	3,988,573	3,411,996	58,331	
事業総利益 ③ (①-②)	3,062,667	619,598	754,636	937,048	773,575	△ 22,190	
事業管理費 ④ (うち減価償却費) (うち人件費) ⑤ ⑤'	2,817,880 (234,489) (2,266,855)	558,813 (29,051) (465,543)	562,546 (29,120) (467,280)	826,120 (132,865) (582,724)	649,606 (36,761) (547,410)	220,793 (6,689) (203,896)	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費) ⑦ (うち人件費) ⑦'		87,336 (1,250) (39,479)	92,132 (1,319) (41,647)	170,896 (2,447) (77,252)	108,147 (1,548) (48,887)	17,920 (256) (8,100)	△ 476,434 (△ 6,822) (△ 215,368)
事業利益 ⑧ (③-④)	244,787	60,784	192,090	110,927	123,969	△ 242,983	
事業外収益 ⑨	309,659	119,768	60,069	79,774	43,306	6,739	
※うち共通分 ⑩		32,848	34,652	64,276	40,675	6,739	△ 179,191
事業外費用 ⑪	60,703	11,127	11,738	21,774	13,779	2,283	
※うち共通分 ⑫		11,127	11,738	21,774	13,779	2,283	△ 60,703
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	493,743	169,426	240,420	168,927	153,496	△ 238,527	
特別利益 ⑭	3,128	573	604	1,122	710	117	
※うち共通分 ⑮		573	604	1,122	710	117	△ 3,128
特別損失 ⑯	285,867	52,403	55,280	102,540	64,890	10,752	
※うち共通分 ⑰		52,403	55,280	102,540	64,890	10,752	△ 285,867
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	211,004	117,596	185,744	67,508	89,316	△ 249,161	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		56,167	61,620	68,987	62,385	△ 249,161	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	211,004	61,428	124,123	△ 1,478	26,930		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (職員数割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)

3

(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割)

2

2. 配賦割合(1)の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	18%	19%	36%	22%	4%	100%
営農指導事業	23%	25%	28%	25%		100%

## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月24日

鹿本農業協同組合

代表理事組合長 大仁田 熊

## 7. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## II 損益の状況

### 1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,928,379	11,729,950	11,807,841	11,096,972	10,784,941
信用事業収益	941,339	945,468	934,136	887,340	822,249
共済事業収益	854,984	875,137	858,640	841,348	803,156
農業関連事業収益	5,139,469	4,934,053	5,082,313	4,897,889	4,925,621
生活その他事業収益	4,952,318	4,936,665	4,895,164	4,435,787	4,185,572
営農指導事業収入	40,269	38,628	37,588	34,608	48,343
経常利益	369,281	431,994	445,025	493,115	493,743
当期剰余金	178,281	157,045	191,049	235,865	130,412
出資金総額	5,563,975	5,492,819	5,431,821	5,357,310	5,302,768
(出資総口数)	(5,563,975)	(5,492,819)	(5,431,821)	(5,357,310)	(5,302,768)
純資産額	12,495,988	12,533,078	12,666,408	12,651,769	12,704,988
総資産額	110,027,604	114,505,910	115,607,730	116,442,310	119,432,939
貯金等残高	91,447,807	96,177,128	97,154,060	97,856,588	100,950,219
貸出金残高	23,921,104	24,203,300	26,489,438	23,812,225	22,769,265
有価証券残高	4,814,849	5,116,173	6,561,356	7,588,604	9,273,538
剰余金の配当金額	64,895	64,193	63,546	62,865	62,249
出資配当額	64,895	64,193	63,546	62,865	62,249
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	505	496	486	464	442
単体自己資本比率	21.46%	21.17%	18.26%	17.86%	17.54%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取扱は行っていません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年  
金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	817,746	753,947	△ 63,799
役務取引等収支	32,798	39,088	6,290
その他信用事業収支	△ 144,483	△ 173,435	△ 28,952
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	706,060 (0.734)	619,598 (0.623)	△ 86,462 (△ 0.111)
事業粗利益 (事業粗利益率)	3,614,063 (3.100)	3,591,668 (3.007)	△ 22,395 (△ 0.093)
事業純益		772,899	
実質事業損益		773,788	
コア事業損益		773,788	
コア事業損益 (投資信託解約損益を除く)		773,788	

- (注) 1. 投資信託の保有はありません。

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	95,933,827	836,230	0.87	98,436,583	765,738	0.78
うち預金	64,572,255	417,700	0.65	67,378,959	356,833	0.53
うち有価証券	7,212,925	96,457	1.34	7,958,751	97,465	1.22
うち貸出金	24,148,647	322,073	1.33	23,098,873	311,440	1.35
資金調達勘定	100,572,354	18,483	0.02	102,646,440	11,779	0.01
うち貯金・定期積金	98,945,964	18,384	0.02	101,035,402	11,700	0.01
うち譲渡性貯金	0	0	—	0	0	—
うち借入金	1,626,390	99	0.01	1,611,038	79	0.00
総資金利ざや	—	—	0.71	—	—	0.64

(注)1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの預金施設利用奨励金、特別配当金、特々配当金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	元年度増減額 (ローア)	2年度増減額 (ハーロ)	実績		
			30年度(イ)	元年度(ロ)	2年度(ハ)
受取利息 (a)	△ 34,921	△ 70,492	871,151	836,230	765,738
うち 預金利息	△ 11,435	△ 60,867	429,135	417,700	356,833
うち 有価証券利息	16,670	1,008	79,787	96,457	97,465
うち 貸出金利息	△ 40,156	△ 10,633	362,229	322,073	311,440
支払利息 (b)	△ 12,039	△ 6,704	30,522	18,483	11,779
うち 貯金・定期積金	△ 12,013	△ 6,684	30,397	18,384	11,700
うち 借入金	△ 26	△ 20	125	99	79
差 引 (a - b)	△ 22,882	△ 63,788	840,629	817,747	753,959

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、中金からの預金施設利用奨励金・特別配当金・特々配当金が含まれています。

## III 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
流動性貯金	46,763,906 (47.3)	49,570,362 (49.1)	2,806,456
定期性貯金	52,138,386 (52.7)	51,425,816 (50.9)	△ 712,570
その他貯金	43,671 (0.0)	39,223 (0.0)	△ 4,448
計	98,945,964 (100.0)	101,035,402 (100.0)	2,089,438
譲渡性貯金	0 0.0	0 0.0	0
合計	98,945,964 (100.0)	101,035,402 (100.0)	2,089,438

(注)1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. その他の貯金=納税準備貯金+別段貯金

4. ( )内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
定期貯金	47,028,211 (100.0)	45,008,981 (100.0)	△ 2,019,230
うち固定自由金利定期	47,009,490 (100.0)	44,991,474 (100.0)	△ 2,018,016
うち変動自由金利定期	18,721 (0.0)	17,507 (0.0)	△ 1,214

(注)1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( )内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
手形貸付	208,746	191,728	△ 17,018
証書貸付	23,420,291	22,470,455	△ 949,836
当座貸越	498,077	418,066	△ 80,011
購買貸越	21,533	18,623	△ 2,910
合計	24,148,647	23,098,873	△ 1,049,774

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
固定金利貸出	17,320,830 (72.7)	16,415,980 (72.1)	△ 904,850
変動金利貸出	6,491,395 (27.3)	6,353,285 (27.9)	△ 138,110
合計	23,812,225 (100.0)	22,769,265 (100.0)	△ 1,042,960

(注) ( )内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度
貯金・定期積金等	164,551	136,177
有価証券	0	0
動産	0	0
不動産	58,718	21,396
その他担保物	676,719	582,794
小計	899,988	740,367
農業信用基金協会保証	13,434,350	14,120,172
その他保証	574,945	326,384
小計	14,009,295	14,446,556
信用	8,902,942	7,582,342
合計	23,812,225	22,769,265

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度
貯金・定期積金等	0	0
有価証券	0	0
動産	0	0
不動産	0	0
その他担保物	0	0
小計	0	0
信用	0	0
合計	0	0

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	14,450,454	60.7	14,856,097	65.2
運転資金	9,361,771	39.3	7,913,168	34.8
合計	23,812,225	100	22,769,265	100

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
農 業	2,427	10.2	2,310	10.1
林 業	1	0.0	1	0.0
水 産 業	0	0.0	0	0.0
製 造 業	1,015	4.3	1,149	5.0
鉱 業	75	0.3	69	0.3
建 設 業	677	2.8	734	3.2
電気・ガス・水道業	99	0.4	95	0.4
運輸・通信業	459	1.9	436	1.9
卸売・小売業・飲食店	250	1.0	252	1.1
金融・保険業	2,791	11.7	2,784	12.2
不動産業	6	0.0	6	0.0
サービス業	1,866	7.8	1,967	8.6
地方公共団体	6,209	26.1	4,710	20.7
そ の 他	7,930	33.3	8,250	36.2
合 計	23,812	100.0	22,769	100.0

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
農業	2,131,199	2,133,936	2,737
穀作	94,617	112,008	17,391
野菜・園芸	314,019	285,832	△ 28,187
果樹・樹園農業	76,713	81,447	4,734
工芸作物	59,815	46,671	△ 13,144
養豚・肉牛・酪農	368,521	314,549	△ 53,972
養鶏・鶏卵	92	0	△ 92
養蚕	0	0	0
その他農業	1,217,419	1,293,427	76,008
農業関連団体等	0	0	0
合計	2,131,199	2,133,936	2,737

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

【資金別】

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
プロパー資金	868,434	758,995	△ 109,439
農業制度資金	1,262,764	1,374,941	112,177
近代化資金	913,500	948,110	34,610
その他制度資金等	349,264	426,831	77,567
合計	2,131,199	2,133,936	2,737

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金)

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減
破綻先債権額	12,272	15,523	3,251
延滞債権額	267,365	150,838	△ 116,527
3ヶ月以上延滞債権額	28,552	0	△ 28,552
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	308,190	166,361	△ 141,829

### (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

債権区分	令和元年度	令和2年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132,856	119,371
危険債権	146,780	46,989
要管理債権	28,552	0
小計(A)	308,190	166,361
保全額(合計)(B)	303,617	165,558
担保	76,088	34,760
保証	151,067	58,238
引当	76,461	72,559
保全率(B/A)	98.52	99.52
正常債権	23,527,831	22,624,809
合計	23,836,022	22,791,170

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

### ③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

### ④正常債権

上記以外の債権

## ⑩ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	85,247	56,190	-	85,247	56,190	56,190	56,955	-	56,190	56,955
個別貸倒引当金	79,265	76,368	-	79,265	76,368	76,368	72,560	-	76,368	72,560
合 計	164,513	132,558	-	164,513	132,558	132,558	129,515	-	132,558	129,515

(12) 貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	貸出金償却額		0	

(3) 内国為替取扱実績

(単位:千件、千円)

種類	令和元年度		令和2年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	151	177	181
	金額	58,496,453	85,460,020	64,403,338
代金取立為替	件数	0	0	0
	金額	0	20,148	0
雜為替	件数	2	2	1
	金額	187,125	852,070	148,110
合計	件数	154	180	183
	金額	58,683,579	86,332,240	64,551,449
				93,481,635

(4) 有価証券に関する指標

(1) 有価証券の種類別の平均残高

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
国債	2,272,564	2,404,513	131,949
地方債	1,507,766	1,403,109	△ 104,657
政府保証債			0
金融債			0
短期社債			0
社債	3,399,763	4,129,104	729,341
株式			0
その他の証券			0
合計	7,180,093	7,936,726	756,633

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

(2) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合 計
令 和 元 年 度								
国 債						2,100,000		2,100,000
地方債				300,000	400,000	700,000		1,400,000
政府保証債								
金融債								
短期社債								
社 債		200,000	500,000	800,000	600,000	1,500,000		3,600,000
株 式								
その他の証券								
合 計	0	200,000	500,000	1,100,000	1,000,000	4,300,000		7,100,000
令 和 2 年 度								
国 債						2,900,000		2,900,000
地方債				300,000	700,000	400,000		1,400,000
政府保証債								
金融債								
短期社債								
社 債		700,000	600,000	500,000	700,000	1,900,000		4,400,000
株 式								
その他の証券								
合 計	0	700,000	600,000	800,000	1,400,000	5,200,000		8,700,000

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

(単位:千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券				

## [満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債						
	地方債	700,684	834,290	133,606	700,608	821,560	120,952
	政府保証債						
	金融債						
	短期社債						
	社債						
	その他証券						
小計		700,684	834,290	133,606	700,608	821,560	120,952
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	政府保証債						
	金融債						
	短期社債						
	社債						
	その他証券						
小計							
合計		700,684	834,290	133,606	700,608	821,560	120,952

## [その他保有目的の債券]

(単位:千円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式						
	債券						
	国債	2,482,240	2,265,514	216,725	2,844,500	2,677,072	167,428
	地方債	798,960	702,425	96,534	791,150	702,215	88,935
	短期社債						
	社債	1,818,310	1,716,016	102,293	3,235,740	3,113,574	122,166
	その他証券						
小計		5,099,510	4,683,957	415,552	6,871,390	6,492,861	378,529
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないものの	株式						
	債券						
	国債				420,080	424,447	△ 4,367
	地方債						
	短期社債						
	社債	1,788,410	1,913,380	△ 124,970	1,281,460	1,309,041	△ 27,581
	その他証券						
小計		1,788,410	1,913,380	△ 124,970	1,701,540	1,733,488	△ 31,948
合計		6,887,920	6,597,337	290,582	8,572,930	8,226,349	346,581

## ② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

## ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1)長期共済新契約高・長期共済保有高 (単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	3,123,911	110,395,746	2,853,834	106,271,766
定期生命共済	380,700	547,300	308,500	642,800
養老生命共済	1,477,110	64,261,270	1,249,450	57,647,831
うちこども共済	560,700	19,429,700	444,500	18,232,700
医療共済	42,500	3,283,350	1,000	3,076,650
がん共済	—	239,500	—	233,000
定期医療共済	—	386,800	—	374,700
介護共済	87,937	526,896	129,179	638,337
年金共済	—	5,000	—	5,000
建物更生共済	26,254,760	179,903,740	20,382,390	182,987,060
合計	31,366,919	359,549,604	24,924,353	351,877,145

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

### (2)医療系共済の入院共済金額保有高 (単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,205	66,904	2,693	67,255
がん共済	630	8,173	257	8,171
定期医療共済	—	2,341	—	2,265
合計	3,836	77,418	2,950	77,692

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3)介護共済、生活障害共済および 特定重度疾病共済の共済金額保有 (単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	140,818	1,452,717	196,958	1,458,293
生活障害共済 (一時金型)	79,000	289,700	580,700	824,400
生活障害共済 (定期年金型)	12,120	52,840	13,900	47,040
特定重度 疾病共済	0	0	2,318,400	2,317,400

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

### (4)年金共済の年金保有高 (単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	418,057	1,697,096	168,244	1,611,121
年金開始後	—	1,075,728	—	1,020,870
合計	418,057	2,772,824	168,244	2,631,991

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

### (5)短期共済新契約高

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	金額	共済掛金	金額	共済掛金
火災共済	11,426,680	11,392	10,969,560	10,992
自動車共済	—	895,335	—	914,545
傷害共済	67,150,000	5,215	15,916,000	4,663
賠償責任共済	—	1,411	—	1,436
自賠責共済	—	126,759	—	106,832
合計	—	1,040,114	—	1,038,470

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 営農・経済事業実績

### (1)購買事業

(単位:千円)

種類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	供給高	供給高	供給高
肥料	499,468	—	489,529	—
飼料	467,768	—	390,685	—
農機	602,099	—	611,597	—
自動車	482,209	—	439,810	—
農薬	664,979	—	671,828	—
油類	1,260,350	—	1,091,584	—
その他資材	1,488,105	—	1,568,912	—
計	5,464,980	—	5,263,947	—
LPG	420,390	—	417,216	—
耐久品(生活用品)	355,073	—	308,273	—
食材宅配	169,719	—	162,600	—
食品	80,938	—	86,538	—
住宅	240,801	—	225,156	—
店舗	603,859	—	577,684	—
計	1,870,783	—	1,777,468	—
合計	7,335,763	—	7,041,416	—

## (2) 販売事業

(単位:千円)

種類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高		取扱高	
米	841,926		805,958	
麦	56,288		42,755	
種子・豆・雑穀	247,389		272,013	
畜産物	1,127,293		1,048,596	
野菜・瓜類	6,102,906		5,727,358	
果実	839,166		822,701	
花卉	355,560		318,414	
特販	339,297		400,327	
合計	9,909,829		9,438,125	

## (3) 保管事業

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	収益	費用	収益	費用
保管料	23,599		19,443	
荷役料	8,618		7,866	
計	32,218		27,309	
費用				
保管管理費	9,452		9,854	
保管労務費	4,382		3,281	
保管雑費	1,591		1,257	
計	15,425		14,393	
差引	16,792		12,916	

## (4) 利用事業

(単位:千円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	収益	費用	利益	収益	費用	利益
カントリー	88,504	44,342	44,161	90,969	43,885	47,083
ライスセンター	55,264	24,815	30,449	44,953	23,578	21,374
選果場	162,427	78,801	83,625	146,148	66,251	79,896
茶加工場	20,825	17,495	3,329	15,767	14,825	942
大豆共乾施設	2,067	891	1,176	2,718	931	1,787
種子センター	16,476	12,343	4,133	17,481	9,224	8,256
育苗利用	19,956	16,624	3,331	19,481	16,548	2,932
農業機械利用	89	26	63	134	32	102
分析利用	3,141	884	2,256	1,584	2,283	△ 698
外国人研修事業	9,474	6,823	2,651	6,583	3,182	3,401
合計	378,227	203,048	175,179	345,824	180,745	165,078

## (5) 加工事業

(単位:千円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	収益	費用	利益	収益	費用	利益
筒加工	105,989	67,647	38,342	166,238	108,476	57,761
ライス加工	66,363	60,025	6,337	63,364	55,985	7,378
合計	172,353	127,673	44,679	229,602	164,462	65,140

## (6) 指導事業

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	収入	支出	収入	支出
賦課金			17,362	16,597
指導補助金			8,799	19,543
その他の収入			8,446	12,202
計			34,608	48,343
営農改善費			34,182	42,380
生活改善費			6,136	3,334
教育情報費			6,271	6,500
組織育成費			12,531	9,545
貸倒引当金戻入益			△ 4	△ 94
計			59,118	61,666
差引			△ 24,509	△ 13,323

## (7) その他事業

(単位:千円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	収益	費用	利益	収益	費用	利益
ガス充填事業	82,026	67,610	14,416	77,316	61,669	15,647
農産物直売所	536,241	387,124	149,117	571,621	408,935	162,686
農業経営事業	12,356	10,089	2,266	13,149	11,782	1,366
福祉事業	17,541	19,160	△ 1,618	21,942	21,717	225
観光事業	19,591	9,799	9,791	6,954	5,942	1,012
合計	667,758	493,785	173,972	690,982	510,045	180,938

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位:%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.40	0.38	△ 0.02
資本経常利益率	3.88	3.98	0.10
総資産当期純利益率	0.19	0.10	△ 0.09
資本当期純利益率	1.85	1.05	△ 0.80

(注)

1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率  
=当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率=当期剩余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	24.33	22.55 △ 1.78
	期中平均	24.40	22.86 △ 1.54
貯証率	期末	7.45	8.84 1.39
	期中平均	7.25	7.85 0.60

(注)

1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. 職員一人当たり指標

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度
信用事業	貯金残高	210,898
	貸出金残高	51,319
共済事業	長期共済保有高	774,891
	購買品取扱高	15,810
経済事業	販売品取扱高	21,357
		21,353

(注)

職員数は、令和元年度464人、令和2年度442人。

### 4. 一店舗当たり指標

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度
貯金残高	7,527,430	7,765,401
貸出金残高	1,831,710	1,751,482
長期共済保有高	27,657,662	27,067,473

(注)

店舗数は、令和元年度13店舗、令和2年度13店舗。

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,297	10,345
うち、出資金及び資本準備金の額	5,357	5,302
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	5,068	5,170
うち、外部流出予定額(△)	62	62
うち、上記以外に該当するものの額	△ 65	△ 65
うち、優先出資申込証拠金の額		
うち、処分未済持分の額(△)	65	65
うち、自己優先出資申込証拠金の額		
うち、自己優先出資の額(△)		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60	61
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60	61
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
うち、負債性資本調達手段の額		
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	517	382
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	10,876
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38	35
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38	35
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		

項目		令和元年度	令和2年度
コア資本に係る調整項目の額	(口)	38	35
<b>自己資本</b>			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	10,837	10,753
<b>リスク・アセット等</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額		54,241	54,890
資産(オン・バランス)項目			
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		54,241	54,890
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		2,877	2,830
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額		2,877	2,830
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス項目			
CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額			
中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		6,404	6,388
信用リスク・アセット調整額			
オペレーション・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	60,646	61,278
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率((ハ)/(二))		17.86%	17.54%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
信用リスク・アセット		エクスポート ジャーヤーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポート ジャーヤーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
	現金	482,838			494,114		
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,270,510			3,106,661		
	外国の中央政府及び中央銀行向け						
	国際決済銀行等向け						
	我が国的地方公共団体向け	7,621,386			6,121,831		
	外国の中央政府等以外の公共部門向け						
	国際開発銀行向け						
	地方公共団体金融機関向け	207,435	20,743	829	206,334	20,633	825
	我が国の政府関係機関向け	209,029	20,902	836	207,946	20,794	831
	地方三公社向け	705,143	40,192	1,607	704,826	40,191	1,607
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	64,291,202	12,858,240	514,329	66,911,365	13,382,273	535,290
	法人等向け	2,530,638	1,462,086	58,483	3,320,857	2,012,159	80,486
	中小企業等向け及び個人向け	1,359,892	874,612	34,984	1,154,066	738,276	29,531
	抵当権付住宅ローン	22,073	7,508	300	14,214	4,815	192
	不動産取得等事業向け						
	三月以上延滞等	179,377	138,548	5,541	125,198	69,111	2,764
	取立未済手形	5,930	1,186	47	10,591	2,118	84
	信用保証協会等による保証付	13,432,511	1,318,125	52,725	14,152,848	1,390,365	55,614
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
	共済約款貸付						
	出資等	1,056,172	1,056,172	42,246	1,052,792	1,052,792	42,111
	(うち出資等のエクスポート ジャーヤー)	1,056,172	1,056,172	42,246	1,052,792	1,052,792	42,111
	(うち重要な出資のエクスポート ジャーヤー)						
	上記以外	18,807,465	33,566,068	1,342,642	18,567,933	33,326,569	1,333,062
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート ジャーヤー)						
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポート ジャーヤー)	9,839,103	24,597,758	983,910	9,839,101	24,597,754	983,910
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート ジャーヤー)						
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポート ジャーヤー)						
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポート ジャーヤー)						
	(うち右記以外のエクスポート ジャーヤー)	8,968,362	8,968,310	358,732	8,728,831	8,728,814	349,152

	証券化					
	(うちSTC要件適用分)					
	(うち非STC要件適用分)					
	再証券化					
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー					
	(うちルックスルーワ方式)					
	(うちマンデート方式)					
	(うち蓋然性方式(250%))					
	(うち蓋然性方式(400%))					
	(うちフォールバック方式)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,877,461	115,098		2,830,002	113,200
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額(△)					
	標準的手法を適用するエクスポージャー計	113,181,610	54,241,850	2,169,674	116,151,583	54,890,104
	CVAリスク相当額÷8%					
	中央清算機関関連エクスポージャー					
	信用リスク・アセットの額の合計額	113,181,610	54,241,850	2,169,674	116,151,583	54,890,104
	オペレーションナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a  6,404,955	所要自己 資本額 b=a×4%  256,198	オペレーションナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a  6,388,342	所要自己 資本額 b=a×4%  255,533	
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a  60,646,805	所要自己 資本額 b=a×4%  2,425,872	リスク・アセット等(分母)計 a  61,278,447	所要自己 資本額 b=a×4%  2,451,137	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクspoージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使い、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポート	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポート		日本貿易保険
法人等向けエクスポート(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポート(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び  
三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

		令和元年度					令和2年度					
		信用リスクに関するエクスポートの残高			三月以上延滞エクスポート	信用リスクに関するエクスポートの残高			三月以上延滞エクスポート			
法人	業種	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ				
		農業	794,039	794,039			755,402	751,674				
		林業										
		水産業										
		製造業	205,646	5,526	200,120		205,029	4,912	200,117			
		鉱業										
		建設・不動産業	200,963		200,963		200,957		200,957			
		電気・ガス・熱供給・水道業	801,609		801,609		1,303,964		1,303,964			
		運輸・通信業	2,033,634		2,033,634		2,027,848		2,027,848			
		金融・保険業	74,751,151	2,624,173	407,906		77,671,245	2,624,171	707,077			
個人		卸売・小売・飲食・サービス業	824,572	6,439			857,462	43,469				
その他		日本国政府・地方公共団体	9,904,608	6,225,982	3,678,625		9,232,049	4,717,616	4,514,432			
上記以外			81,531	81,431			91,508	91,408				
			14,136,728	14,078,795			179,377	14,570,741	14,547,286		125,198	
			9,447,123				—	9,235,375			—	
業種別残高計			113,181,610	23,816,387	7,322,860		179,377	116,151,583	22,780,539	8,954,397	125,198	
		1年以下	69,498,476	5,207,274			/	70,505,776	3,594,410		/	
		1年超3年以下	1,197,364	996,401	200,963		/	1,764,201	1,049,898	714,303	/	
		3年超5年以下	1,579,224	1,061,512	517,712		/	1,517,321	907,939	609,382	/	
		5年超7年以下	1,821,698	708,101	1,113,597		/	1,467,970	657,173	810,797	/	
		7年超10年以下	1,919,035	907,704	1,011,330		/	2,676,538	1,271,692	1,404,845	/	
		10年超	18,833,972	14,354,716	4,479,256		/	20,375,422	14,960,353	5,415,069	/	
		期限の定めのないもの	18,331,837	580,677			/	17,844,351	339,070		/	
残存期間別残高計			113,181,610	23,816,387	7,322,860		/	116,151,583	22,780,539	8,954,397	/	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

### (3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	令和元年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	92,854	60,669	—	92,854	60,669	60,669	61,558	—	60,669	61,558
個別貸倒引当金	84,893	81,500	91	84,802	81,500	81,500	77,304	100	81,400	77,304

### (4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	令和元年度					令和2年度					期末 残高	
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額			
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	90	0	—	90	0	0	0	—	0	0	
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
日本国政府・地方公共団体	日本国政府・地方公共団体											
	上記以外											
個人		84,803	81,500	91	84,712	81,500	81,500	77,304	100	81,400	77,304	
業種別計		84,893	81,500	91	84,802	81,500	81,500	77,304	100	81,400	77,304	

(注)

1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%		11,333,014	11,333,014		10,645,965	10,645,965
	リスク・ウェイト2%						
	リスク・ウェイト4%						
	リスク・ウェイト10%		13,597,714	13,597,714		14,317,928	14,317,928
	リスク・ウェイト20%		64,498,096	64,498,096		67,122,914	67,122,914
	リスク・ウェイト35%		21,452	21,452		13,758	13,758
	リスク・ウェイト50%	2,121,077	81,073	2,202,151	2,617,394	76,937	2,694,332
	リスク・ウェイト75%		1,166,191	1,166,191		984,368	984,368
	リスク・ウェイト100%	401,548	12,910,355	13,311,903	703,462	12,615,340	13,318,803
	リスク・ウェイト150%		89,443	89,443		44,413	44,413
	リスク・ウェイト250%		9,839,103	9,839,103		9,839,101	9,839,101
	その他						
リスク・ウェイト1250%							
計		2,522,625	113,536,445	116,059,071	3,320,857	115,660,728	118,981,586

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートジャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートジャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポートジャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポート・エージェンシーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エージェンシーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポート・エージェンシーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エージェンシーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかるわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート・エージェンシー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・エージェンシーの額

(単位：千円)

区分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け		504,180			503,869	
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け						
法人等向け	8,012					
中小企業等向け及び個人向け	29,828			27,228		
抵当権住宅ローン						
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等						
証券化						
中央清算機関関連						
上記以外						
合計	37,840	504,180		27,228	503,869	

(注) 1. 「エクスポート・エージェンシー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクspoージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクspoージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクspoージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和 2 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	8,271,102	8,271,102	8,265,370	8,265,370
合 計	8,271,102	8,271,102	8,265,370	8,265,370

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和 2 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：千円)

令和元年度		令和 2 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
290,582	0	346,581	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

令和元年度		令和 2 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量( $\Delta EVA$ )については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステップ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta EVA$ および $\Delta NII$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

#### ◇ $\Delta EVA$ および $\Delta NII$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta EVA$ および $\Delta NII$ と大きく異なる点

特段ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

項目番号		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	1,147	1,182	72	50
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ステイープ化	1,308	1,386		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,308	1,386	72	50
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	10,837		10,753	

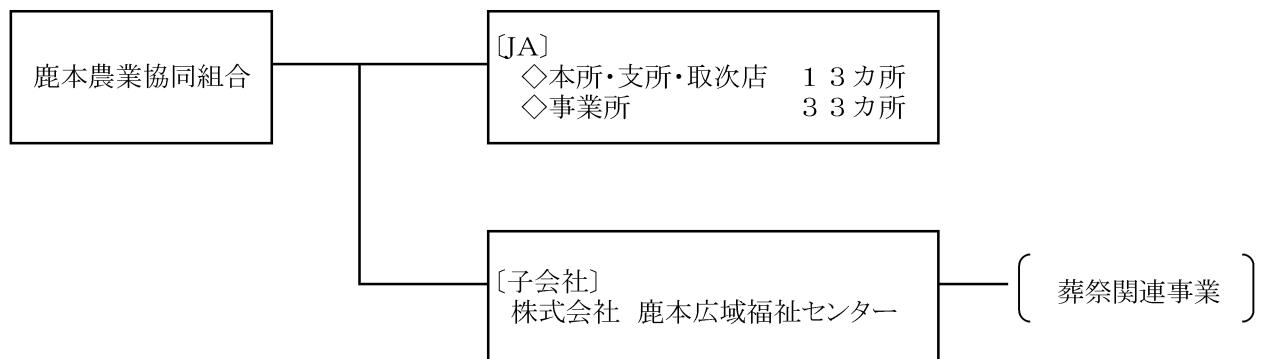
- 「金利リスクに関する事項」については、平成 19 年金融庁・農水省告示第 4 号（平成 31 年 2 月 18 日付）の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものといいます。
- 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から 12 か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス 1 を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- 「ステイープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス 1 を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

鹿本農業協同組合のグループは、当組合、子会社1社で構成されています。



#### (2) 子会社等の状況

名 称	所在地	業務内容	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 鹿本広域福祉センター	山鹿市南島 1246	葬祭事業	S61.11.22	25,000千円	100%	100%

#### (3) 連結事業概況(令和2年度)

##### ◇ 連結事業の概況

###### ① 事業概況

令和2年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益524百万円、連結当期剰余金128百万円、

連結純資産12,899百万円、連結総資産119,447百万円で、連結自己資本比率は17.67%となりました。

###### ② 連結子会社の事業概況

株式会社 鹿本広域福祉センター

令和2年度は544件の563百万円を取扱いました。この結果、当期利益は57百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

○主要な経営指標等の推移

(単位:千円、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益	12,430,163	12,317,523	12,311,266	11,515,052	11,060,841
信用事業収益	941,057	945,468	934,136	887,340	822,249
共済事業収益	854,984	875,137	858,640	841,348	803,156
農業関連事業収益	5,139,469	4,934,053	5,082,313	4,897,889	4,925,621
その他事業収益	5,494,653	5,562,865	5,436,177	4,888,475	4,509,815
連結経常利益	428,159	506,304	451,823	529,522	524,791
連結当期剰余金	217,279	186,811	172,809	236,307	128,444
連結純資産額	12,680,817	12,747,674	12,862,766	12,848,568	12,899,820
連結総資産額	110,051,194	114,534,001	115,633,637	116,452,089	119,447,837
連結自己資本比率	21.50%	21.50%	18.40%	17.99%	17.67%

注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1. 信用事業資産	96,148,308	99,431,593
(1) 現金	485,810	494,762
(2) 預金	64,290,128	66,917,888
(3) 有価証券	7,588,604	9,273,538
(4) 貸出金	23,812,225	22,769,265
(5) その他の信用事業資産	104,098	105,654
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 132,558	△ 129,515
2. 共済事業資産	28,523	25,431
3. 経済事業資産	2,923,997	3,083,548
4. 雜資産	561,422	524,499
5. 固定資産	8,347,867	7,927,403
6. 外部出資	8,246,122	8,240,390
7. 繰延税金資産	195,847	214,972
資産合計	116,452,089	119,447,837

(6)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1. 事業総利益	3,528,223	3,385,762
(1) 信用事業収益	887,340	822,249
資金運用収益	836,271	765,759
(うち預金利息)	(388,246)	(341,503)
(うち有価証券利息)	(96,457)	(97,465)
(うち貸出金利息)	(322,073)	(311,440)
(うちその他受入利息)	(29,494)	(15,351)
役務取引等収益	45,398	50,613
その他経常収益	5,670	5,877
(2) 信用事業費用	181,270	202,641
資金調達費用	18,515	11,802
(うち貯金利息)	(17,944)	(11,380)
(うち給付補てん備金繰入)	(430)	(310)
(うち借入金利息)	(99)	(79)
(うちその他支払利息)	(40)	(32)
役務取引等費用	12,600	11,525
その他経常費用	150,153	179,313
(うち貸倒引当金繰入戻入額)		
信用事業総利益	706,070	619,609
(3) 共済事業収益	841,348	803,156
(4) 共済事業費用	49,487	48,520
共済事業総利益	791,861	754,636
(5) その他事業収益	9,786,364	9,435,436
(6) その他事業費用	7,756,072	7,423,918
その他事業総利益	2,030,291	2,011,517
2. 事業管理費	3,151,134	2,995,501
(1) 人件費	2,512,486	2,400,845
(2) その他事業管理費	638,648	594,656
事業利益	377,088	390,261
3. 事業外収益	198,599	195,610
(うち持分法による投資益)		
4. 事業外費用	46,165	61,080
(うち持分法による投資損)		
経常利益	529,522	524,791
5. 特別利益	6,284	3,128
6. 特別損失	173,455	285,867
税引前当期利益	362,351	242,052
7. 法人税、住民税及び事業税	152,195	161,360
8. 法人税等調整額	△ 26,151	△ 47,752
9. 非支配株主に帰属する当期利益		
当期剰余金	236,307	128,444

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	362,351	242,052
減価償却費	283,166	280,922
減損損失	164,741	273,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 35,720	△ 3,347
貢与引当金の増減額(△は減少)	33,976	△ 776
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 50,251	20,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,898	△ 36,458
その他引当金の増減額(△は減少)		
信用事業資金運用収益	△ 744,938	△ 651,082
信用事業資金調達費用	△ 18,475	△ 11,770
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 139,349	△ 126,562
支払雑利息		
有価証券関係損益(△は益)	11,968	14,985
固定資産の売却損益(△は益)	△ 3,563	△ 3,898
合併特別勘定の増減		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	2,677,212	1,042,961
預金の純増(△)減	500,000	△ 2,300,000
貯金の純増減(△)	677,650	3,107,873
信用事業借入金の純増減(△)	△ 19,060	△ 13,668
その他の信用事業資産の純増減	10,572	△ 3,417
その他の信用事業負債の純増減	66,301	23,061
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	50	
共済借入金の純増減(△)		
共済資金の純増減(△)	△ 8,275	△ 59,064
共済その他資産の純増減	△ 19,194	3,093
未経過共済付加収入の純増減	△ 7,241	△ 1,495
その他共済事業負債の純増減	△ 750	△ 1,197
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	112,826	△ 34,683
経済受託債務の純増(△)減	363,866	△ 157,820
棚卸資産の純増(△)減	54,357	32,054
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	79,669	△ 66,138
経済受託債務の純増減(△)	29,171	34,740
その他経済事業負債の増減	△ 3,251	28,765
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 182,693	41,026
その他の負債の純増減	7,764	△ 78,907
信用事業資金運用による収入	710,319	652,943
信用事業資金調達による支出	△ 3,744	5,053
共済貸付金利息による収入	1	
共済借入金利息による支出		
小 計	4,924,355	2,253,379
雑利息及び出資配当金の受取額	139,349	126,562
法人税等の支払額	△ 110,315	△ 153,990
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,953,388	2,225,951
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 2,015,186	△ 1,643,920
有価証券の償還による収入	800,000	
補助金の受入れによる収入	6,233	2,684
固定資産の取得による支出	△ 168,100	△ 138,283
固定資産の売却による収入		2,243
外部出資による支出	△ 630	△ 760
外部出資の売却等による収入	2,564	6,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,375,118	△ 1,771,543
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の払戻しによる支出	△ 122,889	△ 117,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,889	△ 117,697
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0
<b>5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	3,455,381	336,711
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,170,258	8,625,639
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	8,625,639	8,962,351

## (8) 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社・子法人等・・・・・・1社

株式会社 鹿本広域福祉センター

#### (2) 持ち分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連法人等・・・・・・1社

株式会社 ジェイエイ熊本山鹿青果

持分法非適用の関連法人等は当年度純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (3) 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社の事業年度末は連結決算日と一致しています。

#### (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結貸借対照表の「現金」及び「預金」の中の「当座預金」「普通預金」及び「通知預金」となっています。

### II 貸借対照表注記

単体の貸借対照表注記に記載した内容と同様です。

### III 損益計算書注記

単体の損益計算書注記に記載した内容と同様です。

(9)連結剰余金処分計算書

(11)連結事業年度の事業別経常収益等

項目	令和元年度	令和2年度
1. 連結剰余金期首残高	5,072,208	5,265,631
2. 連結剰余金増加高	256,968	162,771
当期剰余金	(236,307)	(128,444)
3. 連結剰余金減少高	63,545	62,865
配当金	(63,545)	(62,865)
4. 連結剰余金期末残高	5,265,631	5,365,538

(10)連結事業年度のリスク管理債権の状況

区分	令和元年度	令和2年度
破綻先債権額	12,272	15,522
延滞債権額	267,365	150,838
3ヶ月以上延滞債権額	28,552	0
貸出条件緩和債権額	0	0
合計	308,190	166,361

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること。その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金をいい

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3.3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄などの債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債

区分	項目	令和元年度	令和2年度
信用事業	事業収益	887,340	822,249
	経常利益	247,683	247,683
	資産の額	96,148,308	99,431,593
共済事業	事業収益	841,348	803,156
	経常利益	254,561	254,561
	資産の額	28,523	25,431
農業関連事業	事業収益	4,897,889	4,897,889
	経常利益	139,275	139,275
	資産の額	2,631,597	2,775,193
その他事業	事業収益	4,888,475	4,537,547
	経常利益	△ 111,997	△ 116,728
	資産の額	17,643,661	17,215,620
計	事業収益	11,515,052	11,060,841
	経常利益	529,522	524,791
	資産の額	116,452,089	119,447,837

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、17.67%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	鹿本農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,302百万円(前年5,357百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,494	10,539
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,357	5,302
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	5,265	5,365
うち、外部流出予定額(△)	62	62
うち、上記以外に該当するものの額	△ 65	65
コア資本に算入される評価・換算差額等		
うち、退職給付に係るもの(うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額)		
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60	61
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60	61
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	517	382
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	11,073	10,983
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38	35
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38	35
練延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、練延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る15パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、練延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	38	35
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	11,034	10,948
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	54,246	54,897
資産(オン・バランス)項目	54,246	54,897
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,877	2,830
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	2,877	2,830
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス項目		
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額		
中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,076	7,046
信用リスク・アセット調整額		
オペレーション・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(二)	61,323	61,943
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	17.99 %	17.67 %

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための法律」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用について信託リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	令和元年度			令和2年度		
	エクスボージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスボージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
現金	485,810			494,762		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,270,510			3,106,661		
我が国的地方公共団体向け	7,621,386			6,121,831		
地方公共団体金融機関	207,435	20,743	830	206,334	20,633	825
我が国の政府関係機関向け	209,029	20,902	836	207,946	20,794	832
地方三公社向け	705,143	40,192	1,608	704,826	40,191	1,608
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	64,293,453	12,858,690	514,348	66,920,233	13,384,047	535,362
法人等向け	2,530,638	1,462,086	58,483	3,320,857	2,012,159	80,486
中小企業等向け及び個人向け	1,359,850	874,612	34,984	1,154,066	738,276	29,531
抵当権付住宅ローン	22,073	7,508	300	14,214	4,815	193
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	97,919	138,548	5,542	47,893	69,111	2,764
取立未済手形	5,930	1,186	47	10,591	2,118	85
信用保証協会等による保証付	13,432,511	1,318,125	52,725	14,152,848	1,390,365	55,615
共済約款貸付						
出資等	1,031,038	1,031,038	41,242	1,027,657	1,027,657	41,106
上記以外	18,837,156	33,595,759	1,343,830	18,598,444	33,357,080	1,334,283
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスボージャー)	9,839,103	24,597,758	983,910	9,839,101	24,597,754	983,910
(うち上記以外のエクスボージャー)	8,968,362	8,968,310	358,732	8,733,154	8,733,137	349,325
証券化						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算						
証券化						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		2,877,461	115,098		2,830,002	113,200
標準的手法を適用するエクスボージャー別計	113,109,889	54,246,850	2,169,874	116,089,170	54,897,248	2,195,890
CVAリスク相当額÷8%						
中央精算機関関連エクスボージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	113,109,889	54,246,850	2,169,874	116,089,170	54,897,248	2,195,890
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーション・リスク相 当額を8%で除して得た額  a	所要自己 資本額  b=a×4%		オペレーション・リスク相 当額を8%で除して得た額  a	所要自己 資本額  b=a×4%	
	7,076,186	283,047		7,046,376	281,855	
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計  a	所要自己 資本額  b=a×4%		リスク・アセット等 (分母)計  a	所要自己 資本額  b=a×4%	
	61,323,036	2,452,921		61,943,624	2,477,745	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスボージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスボージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスボージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスボージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスボージャー、重要な出資のエクスボージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスボージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスボージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーション・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  
(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

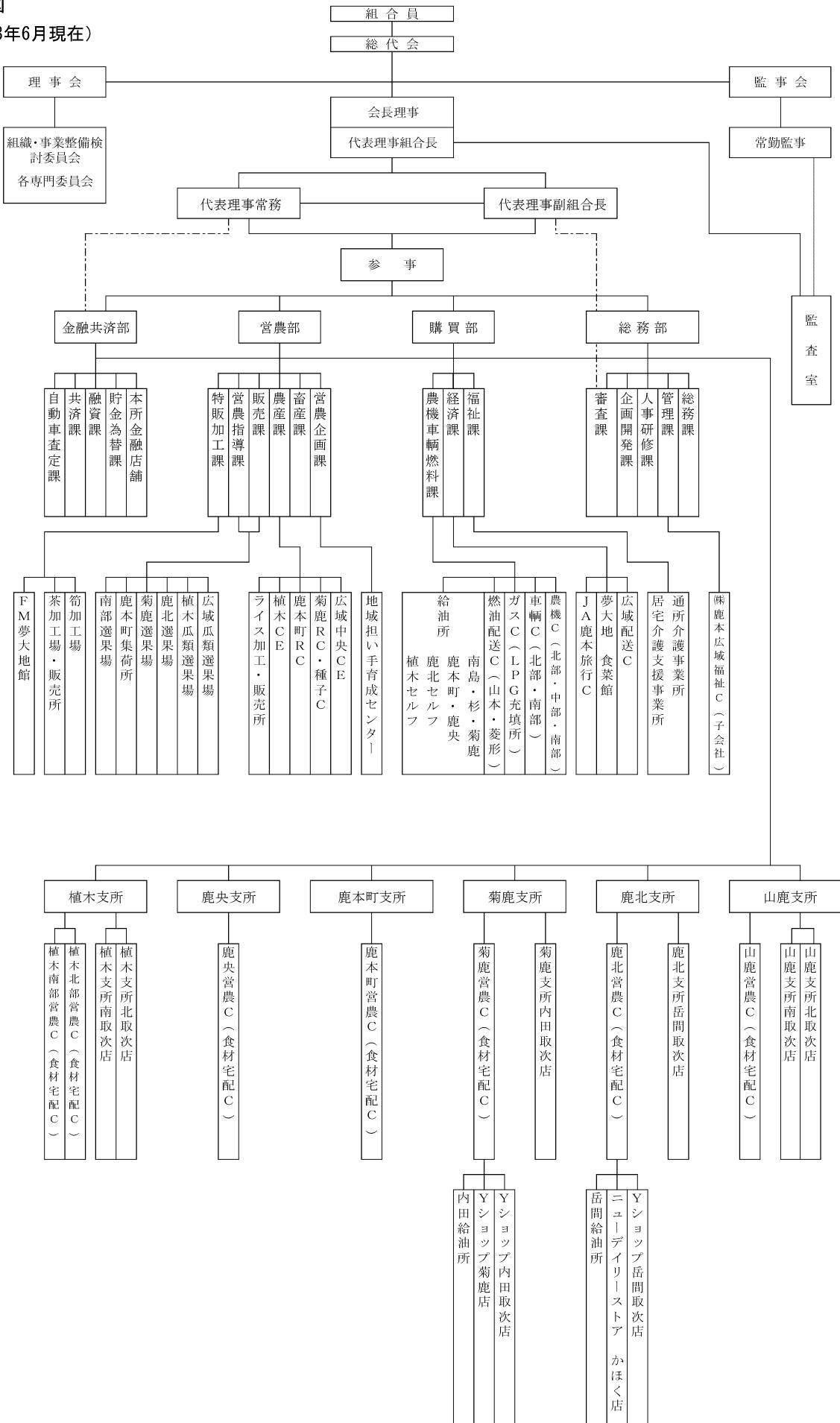
÷ 8 %

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

## 【JAの概要】

### 1. 機構図

(令和3年6月現在)



## 2. 役員構成(役員一覧)

(令和3年6月現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
会長理事	松下隆裕	理事	城眞也
代表理事組合長	大仁田勲	理事	平山正継
代表理事副組合長	西岡裕治	理事	田内文雄
代表理事常務	横手一夫	理事	牧敬人
理事	内ヶ島賢勇	理事	福原健正
理事	田上孝広	理事	片山善憲
理事	池尻尚光	理事	緒方良博
理事	三浦一水	理事	牧野光弘
理事	河村久	理事	森秀俊
理事	鬼塚睦夫	理事	藤本澄子
理事	古川哲郎	理事	緒方春代
理事	渡邊純雄		
理事	古家友博	常勤監事	古川健二
理事	眞弓正光	監事	古江英実
理事	立野正敏	監事	富田龍太郎
理事	中山伸二	監事	木村幸徳
理事	富田幸也	監事	八木田隆文
理事	柄原栄一	監事	中尾義文
理事	立山秀木	員外監事	小松大祐

## 3. 組合員数

(単位:人、団体)

資格区分	前年度末	当年度加入	当年度脱退	当年度末	増減
正組合員	7,040	96	238	6,898	△ 142
個人	6,955	87	236	6,806	△ 149
法人	85	9	2	92	7
准組合員	5,059	196	158	5,097	38
個人	4,995	194	156	5,033	38
法人	64	2	2	64	0
合計	12,099	292	396	11,995	△ 104

#### 4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数
普通作部会	1,717
採種部会	109
園芸部会	500
苺部会	48
アスパラ部会	89
花卉部会	48
筍部会	391
茶生産部会	29
草花部会	7
樹芸部会	15
クリ部会	563
みかん部会	97
カキ部会	58
ナシ部会	14
ハウスきんかん部会	9
モモ部会	6
スモモ部会	5
酪農部会	6
養豚部会	6
肥育牛部会	8
繁殖牛部会	24
農機自動車推進部会	224
鹿本地域農業青色申告会	751
青年部	159
女性部	787
ファーマーズマーケット会員協議会	796

(注) 当JAの組合員組織を記載しています。

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況

(令和3年3月現在)

区分	氏名又は 名称(商号)	主たる事務所の 所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業 代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区 有楽町1-13-2	熊本中央区 南千反畑町2-3

#### 6. 地区一覧

山鹿市・熊本市(北区植木町)

#### 7. 沿革・あゆみ

平成元年 (1989年)	山鹿市、鹿北町、菊鹿町、鹿本町、鹿央町、植木町の6農協が合併し、「JA鹿本」誕生
平成5年 (1993年)	JA鹿本中央カントリーエレベーター完成 JA鹿本園芸部会設立 統一ネーミング「夢大地かもと」決定
平成6年 (1994年)	JA鹿本広域花卉センター JA鹿本広域瓜類選果場完成
平成12年 (2000年)	JA鹿本製茶工場完成 天寿苑オープン
平成14年 (2002年)	車輛、農機センター、給油所の再編 みかん選果施設に光センサー導入 植木ふれあい市場オープン
平成16年 (2004年)	鹿北、菊鹿、鹿本町、鹿央営農センターがスタート 新オンラインシステム(JASTEM)移行
平成17年 (2005年)	山鹿、植木北部、植木南部営農センターがスタート 新「山鹿市」の指定金融機関
平成19年 (2007年)	27支所1支店体制から6支所6取次店体制へ再編。
平成21年 (2009年)	鹿北セルフSSオープン
平成22年 (2010年)	ファーマーズマーケット「夢大地館」オープン 植木セルフSSオープン
平成23年 (2011年)	通所介護事業・居宅介護事業所(夢さくら)新設 天寿苑ぐたみ会館オープン
平成24年 (2012年)	新本所建設 夢大地未来塾開講 Yショップ内田店・菊鹿店オープン
平成25年 (2013年)	JA鹿本女性大学開校 Yショップ岳間店オープン
平成26年 (2014年)	選果施設を再編し、植木瓜類選果場完成 ファーマーズマーケット「夢大地館」増築
平成27年 (2015年)	天寿苑植木会館オープン
平成28年 (2016年)	植木支所事務所建設
平成29年 (2017年)	山鹿営農センター移転新築
平成30年 (2018年)	ニューデイリーストアかほく店オープン 新規就農支援認定機関として農業経営事業開始
平成31年 令和元年 (2019年)	鹿本町支所及び鹿本町営農センター建設 天寿苑家族葬ホール改修

## 8. 店舗等のご案内

(令和3年6月現在)

店舗名	住 所	電話番号	ATM 設置状況
本 所	山鹿市鹿央町持松159番地1	0968-41-5131	ATM 1
山鹿支所	山鹿市熊入町139番地1	0968-43-2336	ATM 1
山鹿支所北取次店	山鹿市津留61番地	0968-44-5111	
山鹿支所南取次店	山鹿市南島1151番地1	0968-43-3172	
鹿北支所	山鹿市鹿北町岩野130番地1	0968-32-3131	ATM 1
鹿北支所岳間取次店	山鹿市鹿北町多久1383番地3	0968-32-2559	
菊鹿支所	山鹿市菊鹿町下内田390番地	0968-48-3121	ATM 1
菊鹿支所内田取次店	山鹿市菊鹿町上内田584番地1	0968-48-9311	
鹿本町支所	山鹿市鹿本町来民651番地6	0968-46-4111	ATM 1
鹿央支所	山鹿市鹿央町合里402番地1	0968-36-3121	ATM 1
植木支所	熊本市北区植木町岩野220番地2	096-272-7111	ATM 1
植木支所北取次店	熊本市北区植木町豊田814番地	096-272-0203	
植木支所南取次店	熊本市北区植木町滴水2181番地1	096-272-0072	

店舗外 ATM 設置台数 1 台